

令和6年度12月補正予算（案） （総合経済対策関係追加予算）

個別事業説明書【PR版】



令和6年12月
愛 媛 県

個別事業説明書【PR版】

県民環境部

1 脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業費

長引くエネルギー価格高騰の影響を受けている県内中小事業者に対し、CO2排出量の削減や再生可能エネルギーの創出・貯蔵（蓄電）につながる設備投資を支援することで、エネルギー使用量とCO2排出量の同時削減を図るとともに、企業競争力の強化に資する脱炭素型ビジネススタイルへの転換を促進する。

お問い合わせ先
 県民環境部環境局
 環境・ゼロカーボン推進課
 (089-912-2345)

指標	施策	35 地球温暖化対策への取組み	現状値	17,669千t-CO2 (R3年度)
		KGI 温室効果ガス排出量	目標値	14,859千t-CO2 (R8年度)
	細施策	150 企業を対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	現状値	22.8% (R3年度)
		KGI 産業部門のCO2削減率（基準年：平成25年度）	目標値	29.1% (R8年度)

事業イメージ **KPI** 設備投資支援を受けた事業者（想定30社）の平均CO2排出削減量(中小企業等の削減目標から算定) **現状値** - **目標値** 90t/社(R7年度)

事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

エネルギー価格高騰・脱炭素化への対応

- ①エネルギー価格高騰により、利益が減少している中小事業者は約8割
- ②事業者が対策として機器や設備の入替を検討する中、4割以上の事業者において、取組みのための費用の捻出が課題
- ③脱炭素化は大企業だけでなく、中小事業者にとっても向き合わなければならない大きな課題
 ⇒早期の取組みが、機会損失リスクを回避し新たなビジネスチャンスの獲得につながる。（※①・②は全国商工会連合会による調査結果（R5.3公表））

+

R5年度12月補正予算の脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業では、**多くの申請があり、県内事業者の関心やニーズが高い状況**

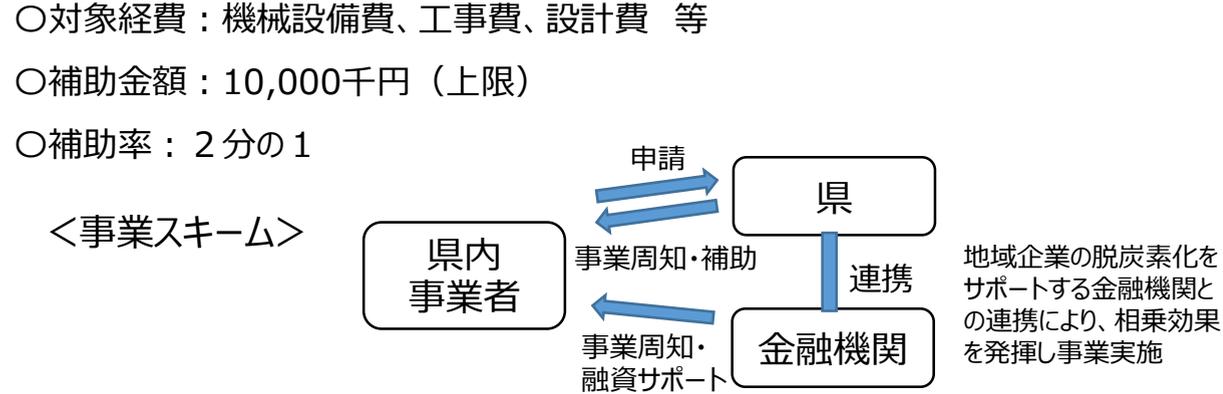
脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業 300,670千円

- 補助対象者：県内に主たる事業所を有する中小事業者等 30社程度（自社のCO2排出量を把握している事業者が対象）
 - 補助対象：工場・事業所等のゼロエネルギー化に資する設備投資
 ※CO2削減量90t-CO2/年以上の設備投資を優先的に採択
- <設備例>
- ①省エネ設備
 高効率ボイラ、高効率空調システム、省エネ型コンプレッサ、高効率照明設備、エネルギーマネジメントシステム、省CO2型換気設備、省エネ型冷凍・冷蔵装置 等
 - ②創エネ・蓄エネ設備（②のみでの設置は対象外）
 再生可能エネルギー発電設備、蓄電設備
- 対象経費：機械設備費、工事費、設計費 等
 - 補助金額：10,000千円（上限）
 - 補助率：2分の1

事業目的

産業・業務部門におけるエネルギー利用量とCO2排出量の削減のため、**県地球温暖化対策実行計画（R6.1改定）**を基に、**省エネ・創エネ・蓄エネ**による工場・事業所等のゼロエネルギー化や脱炭素経営の推進により、「脱炭素型ビジネススタイルの実現」を図る。

CO2排出量の大幅削減や、再生可能エネルギーの創出・貯蔵（蓄電）につながる設備投資を支援



個別事業説明書【PR版】

経 済 労 働 部



1 生産性向上設備等投資支援事業費

長期化する原材料価格等の高騰の影響を受けた県内中小企業等に対し、業務効率化等、生産性向上を目的とした設備投資を支援することで、影響緩和を図るとともに、賃上げの後押しも含め、県内産業の持続的な発展を推進する。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業創出課
(089-912-2471)

指標

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	3,777,867百万円 (R5年度)
	KGI	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
指標	細施策	16-4 地域産業の維持・振興	現状値	40.0% (R5年度)
	KGI	黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く	目標値	40.5% (R8年度)

事業イメージ

KPI 設備投資支援（想定90社）により 現状値 -
10%以上コスト削減した事業者の割合 目標値 100% (R7年度)

県内中小企業を取り巻く環境は厳しい状況が継続

- 企業物価指数は上昇傾向にあり、高止まりの状況
- 県内企業の採算や業況判断は好転に至らず、販売価格の転嫁が原材料費や人件費の高騰に追いつかない状況

労働力が不足する中、労働生産性向上の必要性が増大

人手不足倒産件数が過去最多となった2023年度を上回るペースで増加しており、更なる業務効率化等、生産性向上の必要性が高まっている。（民間企業調査より）

【県の支援】

県内企業の業務効率化等、生産性向上につながる設備投資を支援

- （例）
- ・自動化設備の導入による設計・製造工程の効率化（製造業）
 - ・ロボット掃除機導入による自動化、配置効率化（サービス業）
 - ・自動チェックインシステム導入による省人化（宿泊業） など

県内中小企業の労働生産性向上、物価高騰の影響緩和、賃上げの後押し

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

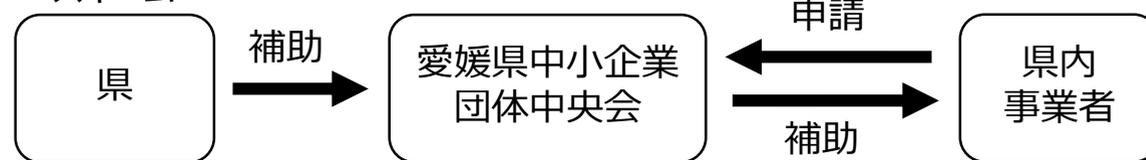
- 設備投資支援補助 1,100,000千円
- ・実施主体：愛媛県中小企業団体中央会（県の間接補助）
- ・対象：県内に本店及び本社がある中小企業等 90社（個人事業主含む）
- ・補助対象：生産性向上に資する2,000千円以上の設備投資
- ・対象経費：機械装置費、ソフトウェア導入費、外注費、クラウドサービス利用料、その他経費

・補助率等：

区分	通常枠	賃上げ枠
補助率	2分の1	3分の2
補助上限額	10,000千円	13,333千円

※賃上げ（増加割合4.5%以上）を実施する場合、補助率を拡充

<<スキーム>>



2 LPガス料金高騰緊急対策支援事業費

LPガス料金が依然として高止まり傾向にあることから、販売事業者を通じて料金の値引きを行い、国の支援が行き届いていない料金高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援する。

お問い合わせ先
 経済労働部産業雇用局
 産業政策課
 (089-912-2475)

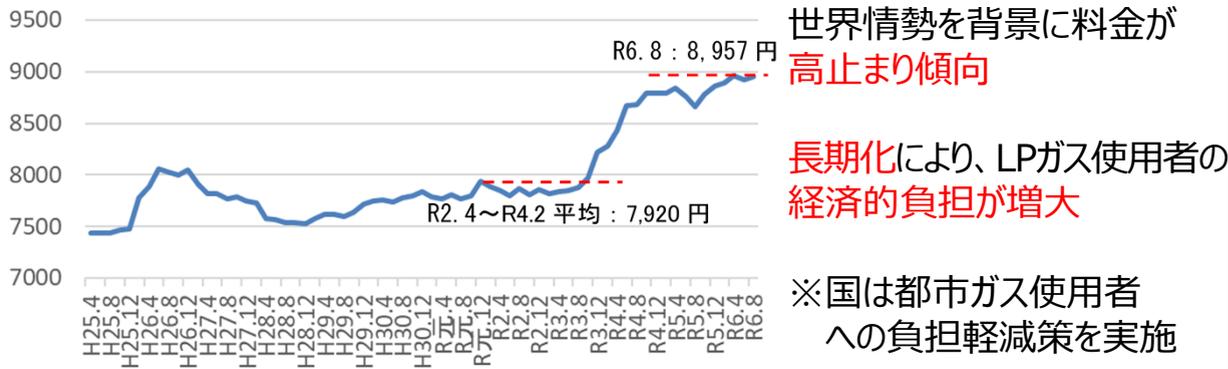
指標

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	3,777,867百万円 (R5年度)
	KGI	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
指標	細施策	16-4 地域産業の維持・振興	現状値	40.0% (R5年度)
	KGI	黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く	目標値	40.5% (R8年度)

事業イメージ

KPI	家庭用LPガス10m ³ 小売価格(愛媛県平均額)	現状値	8,957円/10m ³ (R6.8)
	(高騰前(R2.4~R4.2)の水準まで価格を低減)	目標値	7,920円/10m ³ (R7.4)
	支援を受けた中小企業等の経営継続率	現状値	99.9% (R5年度)
		目標値	100% (R6年度)

【愛媛県内の状況】LPガス料金（10m³）の推移



LPガスの使用者に支援が行き届いていない

県内の使用者に対して料金の値引きを行うLPガス販売事業者を支援

使用者の負担軽減策を実施

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

○LPガス料金高騰緊急対策支援事業 883,656千円

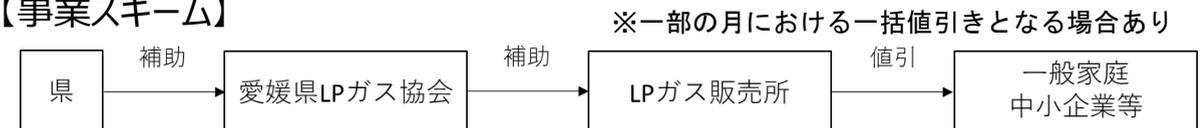
- 家庭向け支援 732,000千円
 - (1) 件数 36.6万件
 - (2) 期間 6か月 (R6.8~10、R7.1~3月使用分)
 - (3) 支援額 2,000円 (6か月分相当額)
- 事業者向け支援 100,000千円
 - (1) 件数 1.7万件
 - (2) 期間 6か月 (R6.8~10、R7.1~3月使用分)
 - (3) 支援額

月 使用 量	300m ³ 未満	2,000円
	300m ³ 以上3,000m ³ 未満	20,000円
	3,000m ³ 以上	200,000円

※使用量区分に応じて3段階の支援額（6か月分相当額）

- 事務局経費、販売事業者の値引事務経費等 51,656千円

【事業スキーム】



3 特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費

特別高圧電気料金が依然として高止まり傾向にあることから、電力使用量に応じた支援金の交付を行い、国の支援が行き届いていない料金高騰の影響を受ける中小企業者等を支援する。

お問い合わせ先
 経済労働部産業雇用局
 産業政策課
 (089-912-2475)

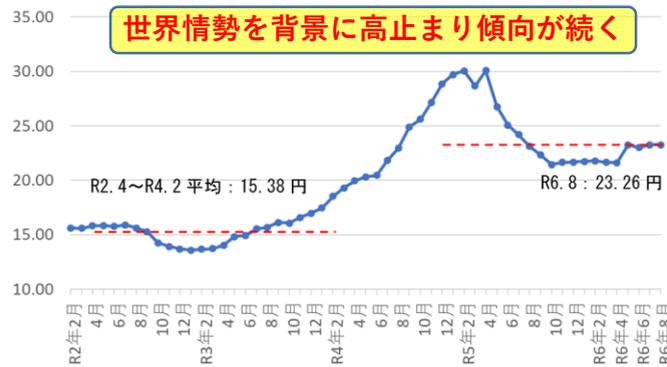
指標

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	3,777,867百万円 (R5年度)
	KGI	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
指標	細施策	16-4 地域産業の維持・振興	現状値	40.0% (R5年度)
	KGI	黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く	目標値	40.5% (R8年度)

事業イメージ

KPI 支援を受けた中小企業等(想定30社)の経営継続率
 現状値 99.9% (R5年度)
 目標値 100% (R6年度)

○特別高圧の電気料金単価の推移



○電気料金負担軽減策の実施状況

- 低圧電力**
- ・一般家庭
 - ・小規模な商店、事務所 等
- 高圧電力**
- ・中規模な商業施設、工場、大規模な病院 等

国が負担軽減策を実施

特別高圧電力の利用者に支援が行き届いていない

電気料金の高騰による影響が大きいと懸念される**中小企業者等**に対し、使用量に応じて**支援金**を交付

中小企業者等の負担軽減策を実施

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

○特別高圧電気料金高騰緊急対策事業

126,214千円

- 1 支援対象 特別高圧電力を利用する中小企業者等 30社
 (大規模な工場、ショッピングモール、工業団地 等)
 ※県外販売事業者から供給を受ける場合も含む
 公立施設、発電施設を除く
- 2 支援要件
 令和4年2月と比較して、支援を受ける月の電気料金単価が1.3円/kWh以上増加していること。
- 3 支援額 1.3円/kWh (上限額1,300千円/月)
- 4 支援期間 6か月 (R6.8~10、R7.1~3月使用分)
- 5 経費積算
 (1) 支援金原資 126,000千円
 (2) 事務費 214千円

【事業スキーム】

